

スコットランドのUKからの独立とEUへの再加盟の課題 Challenges of Scotland's Independence from the UK and Re-joining the EU

森 彰 夫*
MORI Akio

要 旨

2016年のUKのEU離脱を問う国民投票では、スコットランドで62%が残留に投票したものの、UK全体では僅差で離脱が上回りEU離脱が決まった。このため独立派はUKからの離脱・EU再加盟を訴え続ける。本稿では、UKから独立したスコットランドとUKの残った地域との関係、連邦国家であるUKからのスコットランドの離脱と連邦国家（国家連合）であるEUへの再加盟が持つ意味、スコットランドに権限移譲された財政、スコットランドの通貨オプション、貿易をめぐる困難な課題を考察する。

Abstract

In the 2016 referendum on Brexit, 62% of Scotland voted to remain, but the UK as a whole voted to leave the EU by a small margin. For this reason, the independents continue to appeal for independence from the UK and re-joining the EU. In this paper the relationship between independent Scotland and the rest of the UK, the implications of Scotland's leaving from the federal state of the UK and re-joining the federal state of the EU, revenue and expenditure devolved to Scotland, Scotland's currency options, and trade issues are reviewed and discussed.

キーワード：スコットランド、UKからの独立、EUへの再加盟、通貨オプション、貿易をめぐる課題

Keyword：Scotland, Independence from the UK, Re-Joining the EU, Currency Options, Trade Issues

はじめに

スコットランドの議会で、地域の独立を求めるスコットランド国民党（SNP）と緑の党による新たな「準連立」政権が2021年8月31日に承認された。定数129のスコットランド議会では同年5月に議会選が行われ、独立派の与党SNPが64議席、緑の党が8議席を奪い、同議会で独立派が明確に過半数を握ることになり、独立を問う住民投票の実施に一步前進し、最短で2023年末までの住民投票を目指す方針である。

ジョンソンUK¹政権はUKの縮小につながりかねない住民投票を徹底的に阻止する構えだが、スタージョン・スコットランド首相はスコットランド議会で住民投票実施に関する法案を成立させ、その法案の正統性を法廷闘争で主張する策も視野に入れている²。

UKのEUからの離脱、スコットランドや北アイルランドのUKからの離脱とEUへの再加盟に向けた運動は、アメリカ独立革命やフランス革命と同様に、自由、平等、民主主義、他者の尊重、多元性といった価値観を体現する政治経済体制をめぐる問題として位置付ける必要がある。アメリカ独立革命やフランス革命が、様々な課題に試行錯誤しながら取り組んでいかなければならなかった

ように、スコットランドや北アイルランドのUKからの離脱・EUへの再加盟にも様々な課題を解決していかなければならない。

本稿では、EUに加盟する独立したスコットランドのUKとの国境がEUの外側の国境になるかどうかというスコットランドの独立の意味と範囲、独立したスコットランドとUKの他の地域との関係、連邦国家であるUKからのスコットランドの離脱と連邦国家（国家連合）であるEUへの再加盟が持つ意味、相互依存の世界で独立した国になることの意味、権限移譲された財政を考察するとともに、スコットランドのUKからの離脱・EUへの再加盟の際のスコットランドの通貨オプション、貿易をめぐる困難な課題を解決していく必要があることを考察する。

1. スコットランド独立とEU再加盟に関する 先行研究

スコットランド、アイルランド、ウェールズは、ケルト系の部族社会であったが、5世紀になって西ローマ帝国がブリタニアを放棄するとゲルマン人のアングロ・サクソン諸部族がブリタニアに侵入した。ウェールズには

*大和大学政治経済学部政治行政学科

¹ 国名はUnited Kingdom of Great Britain and Northern Irelandで、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドという歴史的経緯に基づく4つの国が連合王国を構成している。

令和3年10月30日受理
² <https://www.reuters.com/world/uk/scotlands-power-sharing-deal-gives-pro-independence-majority-2021-08-20/>

ゲルマンは浸透せず、スコットランドとアイルランドもゲルマンに征服されることなく、ケルト系部族国家が継続した。イングランドは、1282年にウェールズを併合し、1541年にアイルランドを征服・植民地化し、1603年にスコットランドと連合した。さらに1801年にアイルランドを併合するも、1922年にその大部分が共和国として独立し、グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国となった。

スコットランドが自治権を確立しようとする動向は、山崎幹根によれば、「アイルランドの影響を受け、19世紀後半から活発化し、中央政府も対処する必要に迫られ、1885年、中央の行政機関としてスコットランド省を設置し、イングランドとは異なる行政運営を行う体制が確立」³して以来の長い歴史がある。1979年には分権運動の高まりから、スコットランドに権限を移譲し議を設置するための住民投票がスコットランドで行われ、51.6%が設置を求めたが、40%以上の絶対得票率を確保しなければ有効にならない条件であったため、実現に至らなかった。その後、サッチャー政権が進めた人頭税（正式名称はコミュニティ・チャージ）の導入で反発が強まり、スコットランドでは国会議員を選出しているも自分たちの声が政府に届かないという状況が続いた。このため、1989年には多くの市民団体が参加してスコットランド憲政会議が設立され、労働党が政権を獲得した1997年の9月に行われた住民投票で、議会の設置と課税権の付与がそれぞれ74.3%、63.5%といずれも過半数を占め、1999年にスコットランド議会在議が発足した。

2014年のUKからの独立を問う投票に先立ち、SNP政府の白書『スコットランドの未来』が国境を越えた相互依存の文脈の中で組み立てられた独立のビジョンを提案した⁴。独立したスコットランドがEU加盟国としてのUKと一緒にその場所を占めることになっていた。同時に、独立は、国境を開放し、市場を共有し、そして一部の分野では統治を共有するというUKの残った地域との新たな「対等なパートナーシップ」を告げるものであった。これは、多くのコメンテーターによると、「軽い独立 (independence-lite)」であった⁵。

『スコットランドの未来』が強調している独立と相互依存とのビジョンの具体化は、スコットランドとUKの残った地域との間の緊密な貿易関係、および一般的な企業、消費者、公共団体が運営する規制構造に頻繁に言及した。これらの多くはEU法によって形作られ、イングランドとスコットランドの国境を越えた人、物、サービス、資本が独立したスコットランドとUKの残った地域

の自由な移動が共有する欧州単一市場の共通メンバーシップによって促進されると想定されていた。

共通旅行区域 (Common Travel Area, CTA) により、UKとアイルランドの間で運用されているように、スコットランドとUKの残った地域との間の人々が自由に移動できるようになる。CTAは、1952年、各地域の市民に、自由な移動を含む、他の地域との特別な地位と市民権を与えると想定されていた。CTAは、2019年に署名された覚書でBrexitよりも長く維持され、UKおよびアイルランド政府は、CTAの権利を確保するために必要なすべての措置を講じる特権は保護することとなった⁶。ただし、UKとアイルランドが「オプトイン・オプトアウト」契約を締結しているシェンゲン協定加盟国と一緒にこれがどのように機能するかを理解することは困難である。サラ・キャンビ⁷が論じているように、「EUに加盟する国々は、最終的なシェンゲン協定加盟に同意することが期待されている。同様の便宜に到達できない場合、スコットランドはEUのメンバーシップとCTAのメンバーシップのどちらかを選択する必要がある」⁸。

EU加盟には、メンバーシップの義務を果たし、EUの法体系であるアキ・コミュニテールを採用する必要がある。原則として、これには参加国内の国境を越えた無制限の移動、共有された外部国境を保護するというシェンゲン圏の一部であることが含まれる。シェンゲン圏の一部であることは、独立の相互依存のビジョンに沿った多くの魅力があるが、それはイングランドとスコットランドの国境における人々の動きをより厳密に管理することが求められることになる。それはCTAを維持することと互換性がなくなり、EU加盟国には支払うには確かに高すぎる代償となる。しかし、アイルランドの先例は、スコットランドがシェンゲン協定から抜けることを許可した合意が、その独特の地理的および歴史的状況を考えると、加盟交渉の一部になりうる提案している。共通旅行区域は、すでにリスボン条約で、「UKとアイルランドの間で長年にわたる特別な旅行の諸措置の存在」⁹を反映している。

ニコラ・マクエウェン¹⁰は、UKのEUからの離脱、および2020年12月に締結された貿易協力協定¹¹のEU-UKの「薄い」性質は、UKやEUの他の地域と同時に相互依存しているスコットランド独立のバージョンに課題を提起する。UKのEU単一市場からの離脱、および企業の「公平な競争の場」のコミットメントに対する国の主権を擁護するための政府の抵抗は、将来のEUとUKの規制のより大きな相違の見通しに向けられている。隣国との相互

³ 山崎 (2010年) p. 15.

⁴ Scottish Government (2013)

⁵ McEwen (2021) p. 206.

⁶ Cabinet Office (2019)

⁷ 独立したシンクタンクであるスコットランド移民政策の創

設者・所長。エディンバラ大学社会政治学部リサーチフェロー。

⁸ Kyambi (2021) p. 156.

⁹ EU (2012) p. 293.

¹⁰ エディンバラ大学国際政治学教授。

¹¹ European Commission (2020b)

依存に基づくスコットランドの独立とともに、その見通しは懸念されている。

マイケル・キーティング¹²は、「欧州の連邦主義は、国家とEUだけではなく、多重のレベルで捉えられなければならない」¹³と論じている。

スコットランドの独立が財政にもたらす意味については、グライミ・ロイ¹⁴とデイヴィッド・エイサー¹⁵が分析している¹⁶。

アイルランド島の国境を維持しながらEUから商品とサービスに関連して、Brexitを交渉する曲がりくねったプロセスがあったように、スコットランドの国際貿易にはより大きな課題が提示されることをフィリッポ・フォンタネリ¹⁷が論じている¹⁸。

持続可能な成長委員会 (SGC) の2018年の財務および通貨オプションに関する長文レポートによれば、独立したスコットランドは、長期目標としてさえもユーロの採用について真剣に検討していなかった¹⁹。SNPは、正式なスターリングの通貨同盟をUKの他の地域と交渉するというコミットメントから距離を置いていた。SGCの推奨に従い、その政策は、通貨の自律性へのコストを受け入れて、今後も英ポンドを使い続けることである。スコットランドの通貨オプションの詳細な分析については、ジェレミ・ピート²⁰が行っている²¹。

Brexitの不満に対する対応を検討するにあたり、ハーシュマン²²の声、離脱、忠誠心の枠組みを利用し適用できる。ハーシュマンの最初の研究は消費者が不満にどのように適応するかに焦点を当てたが、彼のフレームワークはハーシュマン自身によるものを含め、政治的行動の理解を助けるため頻りに展開されている。ハーシュマンは消費者または提供されている製品やサービスに不満を持っている組織のメンバーが直面している代替戦略として離脱と声を主張した。離脱は、より良いオファーが他の場所で見つかることを期待して去る行為である。消費者や組織のメンバーは、声を出して、不満の原因となる製品、慣行、または成果を改善することを期待して、内部から不満を表明し、「大騒ぎを起こす」²³。

多元的複数の国を収容する国家は、しばしば境界が重なり合っており、政治的コミュニティの領土保全が挑戦

される可能性が高くなる。

UKで最も明確なスコットランドの制度的声であるSNP政府は、「私たちの意志に反してEUから連れ出される」という不当に直面した²⁴。

アイルランドの場合ナショナリストにとって、再加盟は、1921年に北が分割されたアイルランドへの再加盟であり、EU加盟国としてのアイルランドの地位を考えると、EUへの加盟となるのは当然の結果である。もちろん、いずれの場合も、再加盟はUKからの離脱を条件とする。

2. 独立と相互依存

白書全体を通して、「ますます相互依存する世界」と、独立したスコットランドがUKの残った地域や他の国々と協力して政策課題と立ち向かうという仮定が強調されていた²⁵。当時の首相、アレックス・サーモンドは、スコットランドについて、欧州連合、NATOを通じた防衛連合、通貨連合、王冠連合、社会連合、政治連合の6つの連合の一部であると述べた²⁶。彼は、独立は政治連合を終わらせるだけで、他の連合は、「私たちは相互依存の精神でそれらを受け入れることができ・・・独立の力を用いることによってそれらを更新および改善する」²⁷と論じた。

独立と相互依存の間のこの調和の諸要素は、故ニール・マコーミック²⁸に触発された。マコーミックの見解は、「ポスト・ソブリン主義者」の独立であった。彼は、法律の問題として、EUは加盟国の主権を抑制し、同時に彼らが協調して行動するときの加盟国の主権を強化し、「共同体の加盟国の主権は、失われてきていないが、内部で分割と結合のプロセスを受けていて、そしてある意味で外部的に強化された」²⁹と論じた。この観点からは、彼は、独立国家の追求は、主権が複数の共存する政体と共有され、それらの相互依存性を認識し、それらの集団的努力からもたらされる利益と影響力を強化するというビジョンと両立し、それによって強化されると見なしていた。

Brexit派は、EUから離脱する目的の一つにEUから主権を取り戻すことを掲げていたが、UKが過去20年間で

¹² アバディーン大学教授。

¹³ Keating (2017) pp. 615-632., 拙著 (2020年) p. 277.

¹⁴ グラスゴー大学社会科学部長。

¹⁵ ストラスクライド大学シニアナレッジエクステンジブフェロー。

¹⁶ Roy and Eiser (2021)

¹⁷ エディンバラ大学法学部国際経済法講師。

¹⁸ Fontanelli (2021)

¹⁹ Sustainable Growth Commission (2018)

²⁰ 競争委員会委員、デイヴィッド・ヒューム研究所所長。

²¹ Peat (2021)

²² Albert Otto Hirschman, (1915 - 2012年) ドイツ出身の経済学者。1952年に世界銀行のスタッフとしてコロンビアの国家計画局の財政顧問を2年間務めた後、私的な経済コンサルタントとして1956年までコロンビアに滞在。プリンストン大学プリンストン高等研究所経済学教授。

²³ Hirschman (1970) p. 30.

²⁴ Sturgeon (2016)

²⁵ Scottish Government (2013) p.215.

²⁶ Salmond (2013)

²⁷ *ibid.*

²⁸ エディンバラ大学公法学・自然法学の教授、SNP国会議員、後にSNP政府の憲法顧問。

²⁹ MacCormick (1999) p. 133

単一国家から複合国家へと変容し、非対称権限移譲のプロセスによるマルチレベルの政体となっていることを理解していない。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは、現在、独自の行政機関や立法機関を持ち、イングランドは引き続き中心から直接統治されている。キーティングは、「このパターンは、UK憲法自体の根本的な改革なしに権限委譲を発展させることを可能にし、主権の在り処や停止中の新しい制度の定着などの主要な問題を残した」³⁰と論じている。EUは、新しい憲法上の和解の枠組みを提供し、UK自身の連合を結集させるのに役立ってきたのであり、BrexitはUKの連合を問題にすることになる。

より広義には、EUは、UKの多民族国家の管理の中心にある、共有され分割された権限または「ポスト・ソブリン主義」のアイデアの対話的なフレームワークを提供する。北アイルランドの和解は、伝統的な主権の考えに対する不信の停止を要求し、市民が複数のアイデンティティと忠誠心を表現することを可能にする。これは、国境を越えた協力、およびUK-アイルランド協議会（UKおよびアイルランド政府、3つの分断された政府、チャンネル諸島およびマン島を含む）などのすべてのアイルランドおよびUK-アイルランドの機関でより具体的に表現されている。

スコットランドでも、複数のレベルの政府の考えを支持してきた。ヨーロッパの他の地域と同様に、それは権限委譲に外的次元を提供する。SNPはスコットランドの独立を支持しているが、EU内では、外部のサポートシステムを提供し、自由な主権の概念の資格を得る。キーティングは、「調査によると、主権を簡単な方法で取り戻すことを望んでいるどころか、ほとんどのスコットランドの人は政府の複数の層の考えに満足していることが定期的に示されている」³¹と指摘している。

スコットランド政府が好むのは、差別化されたBrexitである。これにより、UKが離脱した後も、スコットランドは単一市場内にとどまることができる（ただし、UKとの関税同盟にとどまる）。また、スコットランドとEU27の間、およびUKの他の地域との間の労働者の移動の自由も保持される。フレームワークは欧州経済領域になる。UK政府は提案を正式に拒否していないが、一部のセクター別の取り決めとは対照的に、地域的に差別化されたBrexitを受け入れないとしている。

スコットランドが差別化された取り決めを結ばなければ、スコットランド政府はもう一度独立国民投票を求める権利を留保する。しかし、憲法はウェストミンスターの同意が必要であることを認めていて、憲法上の行き詰

まりになる可能性がある。

キーティングは、「Brexitの下での独立は、2014年にスコットランドの国民投票で出されたその場合よりも難しい命題になる」³²と指摘している。EUは、UK自身の連合を支える上で重要な役割を果たした。Brexit後、それをまとめることははるかに困難になる。

UKのEUからの離脱、スコットランドや北アイルランドのUKからの離脱・EUへの再加盟に向けた運動は、アメリカ独立革命やフランス革命と同様に、政治経済体制や価値観をめぐる対立として起こり、自由、平等、民主主義、他者の尊重、多元性といった価値観を体現する政治経済体制をめぐる問題として位置付ける必要がある。

大英帝国の植民地であった北アメリカの東部で大英帝国からの独立運動が起こり、アメリカが独立した。1776年7月に承認されたアメリカ独立宣言を起草したトマス・ジェファソンは、「全ての人間は平等に造られている」と唱え、不可侵・不可譲の自然権として「生命、自由、幸福の追求」の権利を掲げた「基本的人権と革命権に関する前文」は、アメリカ独立革命の理論的根拠を要約し、大西洋を越えてフランス革命に大きな影響を与えた。

フランスの思想家アレクシ・ド・トクヴィルは、フランス革命の自由、平等、国民主権による民主主義の理念は、フランスの絶対君主による専制からアメリカにおいて多数派による専制になったことを目撃することになり、「アメリカでもっとも私が嫌うのは、極端な自由の支配ではなく、暴政に抗する保障がほとんどない点である」³³と論じ、民主主義は未完のプロジェクトであることを痛感せざるを得なかったのである。

アメリカ独立革命やフランス革命が、様々な課題に試行錯誤しながら取り組んでいかなければならなかったように、スコットランドや北アイルランドのUKからの離脱・EUへの再加盟にも様々な課題を解決していかなければならない。

3. 権限移譲された財政

2020年1月、スタージョン首相は、エディンバラで開催されるウェルビーイング・エコノミー・アライアンス会議で、スコットランドがこの問題の中心となることを伝え、スコットランドが成功した国であるということの意味を「再定義」し、スコットランドは「集団的幸福」がGDPと同じくらい基本的である経済を生み出していることを論じている³⁴。商品とサービスの尺度であるGDPは、生活の質を過小評価していると批判され、社会的・経済的幸福の指標が用いられるようになったが、スター

³⁰ Keating (2017a) p. 1.

³¹ *ibid.*

³² *ibid.*, p. 2.

³³ トクヴィル (2005年) p. 150.

³⁴ <https://www.bbc.com/news/uk-scotland-scotland-politics-51200821>

ジョン首相の考え方に見られるように、SNPは保守党に根強い新自由主義的な政策と対極にある政策を指向している。

最新の社会的・経済的幸福の傾向指数調査では、以下を含むさまざまな指標に基づいて、2006年から2018年までのOECDデータを使用している。

- ・一人当たりGDP（生活水準）
- ・学齢期の達成レベル（教育水準）
- ・出生時の平均余命（健康の基準）
- ・雇用率（経済参加の程度）。

最新の社会的・経済的幸福の傾向指数調査では、スコットランドは、16位から21位まで5位下落している。スコットランドとウェールズは、その12年間で共に最大の落ち込みを経験した。これは主にスコットランドのGDPと教育スコアの低下によるものである。ギリシャとフィンランドもランキングを下げたが、最大の上昇はエストニアとポーランドによるものであった³⁵。

UKの幅広い財政政策は、バーネットの公式³⁶に関連してUKの大蔵省によって運営されている。バーネットの公式は、UKの財務省が使用するメカニズムであり、北アイルランド、スコットランド、ウェールズに割り当てられた公的歳出の金額を自動的に調整して反映される。この公式は、権限委譲された政府の予算の大部分に適用される。2013～14年には、スコットランド議会の総予算の約85%に適用された。この公式は、1979年から1997年の保守政権で、マーガレット・サッチャー首相とジョン・メージャー首相の下で、そしてトニー・ブレアとゴードン・ブラウンが率いる労働党政権の政治的権限委譲とUKの文脈において追加の行政権限委譲を促進するために保持された。デヴィッド・キャメロンの政府は依然として、3つの権限委譲された政府に資金を提供するための基礎としてそれを使用し続ける意向を宣言していた³⁷。

コロナ対応でも、UK政府は研究者や諮問機関から3月中旬にはロックダウンをすべきとの提言を受けていたが、実際には3月下旬までずれ込み、この遅れが被害の拡大を招いたと指摘されている。2021年5月26日、ドミニク・カミングス前英首相上級顧問が、ジョンソン首相は新型コロナウイルスの脅威を軽視し、自分にコロナウイルスを注入しても構わないと考えていたと議会で発言した³⁸ように過小評価し、2020年3月末に自らコロナウイルスに感染するという失態を演じ、この間UK政府は首相抜きでのコロナ対策を強いられることになった。

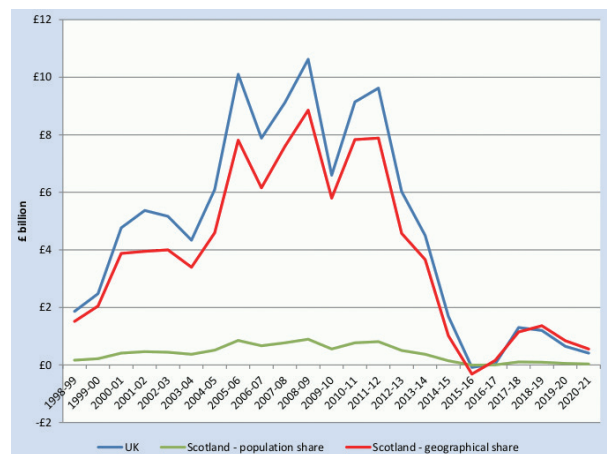
対照的に、SNPのスタージョン首相のコロナ禍対応へ

の国民の評価は非常に高く、5月の世論調査では支持が8割を超えた。スコットランド政府のコロナ禍対応は一貫して公衆衛生の保護を重視しており、ロックダウン制限の解除にも慎重である。そのため外出制限等の緩和はイングランドよりも遅く、またマスク着用などのウイルス拡散防止策はイングランドよりも早く導入された。連日の2つの政府による会見、そしてその2つの政府の異なるコロナ禍対応によって、スコットランドに住む人々は、自分たちの国がロンドンにあるのとは異なる政府、異なるリーダーによって統治されていることを肌で実感するようになったのである。彼らはどこにいるのかわからない、やりたいことよくわからないジョンソンと、連日国民に語りかけ、国難を乗り切ろうとするリーダーとしてのスタージョンの差を目の当たりにしている³⁹。

スコットランドとUKのそれぞれのGDPは、別表1にあるように、北海と追加地域のシェアを除くと7.38%、北海を含む（人口シェア）と7.42%、北海を含む（地理的シェア）と7.73%である。

スコットランドとUKの財政収支の変化の違いを説明する要因はいくつかある。部分的には、それはスコットランドとUKの経済の異なる構造を反映しており、スコットランドで公共支出がより大きな役割を果たしている。この違いは、2020-21年の北海油田での活動の低下と、石油価格の下落にも一部起因し、北海油田のGDPは名目で40%減少した（図1参照）。

図1 北海油田の歳入：1998-99年から2020-21年



Source: <https://www.gov.scot/publications/government-expenditure-revenue-scotland-2020-21/pages/4/>

³⁵ *ibid.*

³⁶ この公式は、1979年に計画された政治的権限委譲に向けた内閣の紛争の短期的な解決策として、1978年に財務省長官として考案したジョエル・バーネットにちなんで名付けられた。

³⁷ Timothy (2001) pp. 10-13. バーネットの公式には「法的地

位や民主的な正当化はない」と言われており、単なる慣習であるため、財務省は自由に変更することができる。

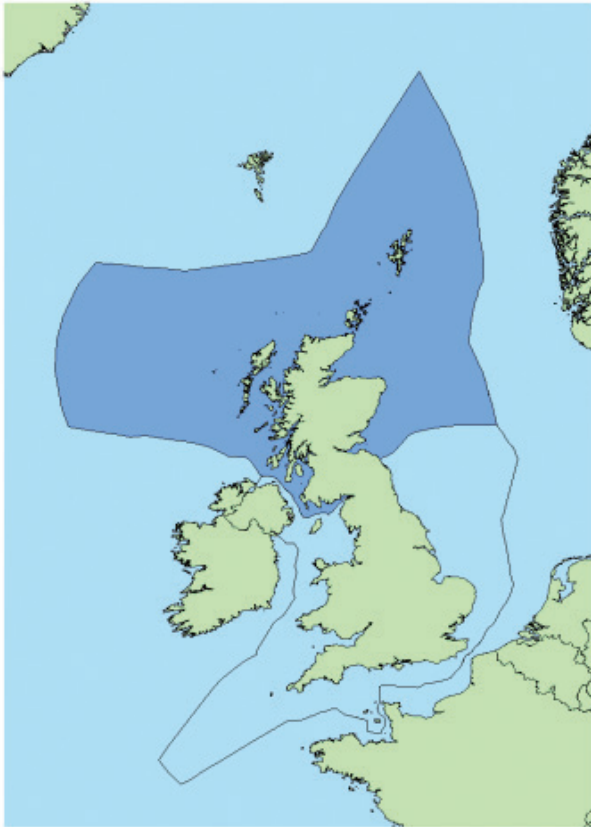
³⁸ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-britain-injected-idJPKCN2D714L>

³⁹ <https://synodos.jp/international/23734>

図2に示されているようにUKの大陸棚に占めるスコットランドの部分が大きく、また北海油田が主にスコットランドの大陸棚にあるため、図1で赤線で示されている北海油田の歳入に占めるスコットランドの地理的シェアが大きいにもかかわらず、スコットランドの人口シェアが小さいことも不満の根拠となっている。

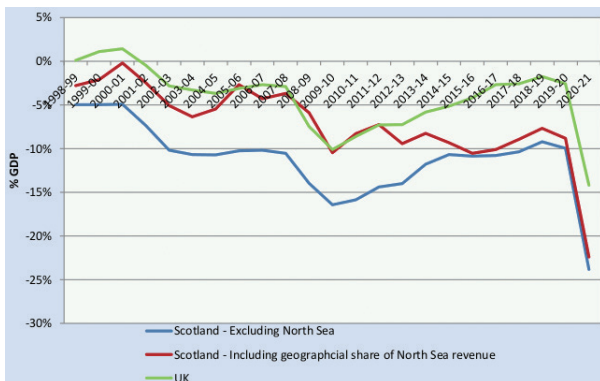
GDPに占める純財政収支の赤字は、2020-21年にスコットランドとUKの両方で増加し、UKで11.6%、スコ

図2 UKの大陸棚とスコットランドの境界



Source: Marine Scotland

図3 GDP比財政収支：スコットランドとUK, 1998-99年～2020-21年



Source: <https://www.gov.scot/publications/government-expenditure-revenue-scotland-2020-21/pages/12/>

ットランドで13.6%増加した(図3参照)。これは、歳入の減少、歳出の増加、GDPの減少が見られたCOVID-19の影響を反映しており、これらすべてが赤字の増加に寄与している。

別表2は、スコットランドの公共部門の歳入と2020-21年のUKの推定データを示している。スコットランドの総歳入に対する歳入の各要素の寄与、およびスコットランドで徴税されたUKの歳入の割合も表に含まれている。パンデミック中に付加価値税が下がったにもかかわらず、3つの最大の税金、所得税、国民保険料、および付加価値税は、北海以外の総歳入の約3分の2を占め続けている。全体として、2020-21年のUKの収益に占めるスコットランドのシェアは7.9%であった。これは、所得税の業績が低迷したこともあり、2019-20年の8.0%からの低下を表している。

スコットランドの北海以外の公共部門の総歳入は、2020-21年には4.6%減の623億ポンドと推定された。これは、UKの非北海の総歳入の7.8%に相当し、UKの人口に占めるスコットランドの割合よりも0.3%ポイント低くなっている。

UKの歳入に占めるスコットランドの割合が比較的低い歳入は、キャピタルゲイン税(4.6%)や相続税(4.6%)などの資産または資産に関連する歳入である。これは、スコットランドの資産と資産の価値がUKの平均よりも低い傾向があるという事実を反映している。スコットランドの所得税の割合(6.6%)も比較的低い。部分的には、これは、所得税の追加税率の導入と個人控除の増加を通じて、所得税が高所得者にシフトしたことを反映している。スコットランドの追加税率の納税者は比較的小さく、UK全体の約4%にすぎない⁴⁰。

スコットランドが比較的大きなシェアを占める歳入には、非国内税(8.6%)と、公営企業の黒字を含む総営業黒字(GOS)が含まれる。スコットランドは、UKの公共部門のGOSの約11.0%を生成すると推定されており、スコットランドの人口シェアを上回っている。スコットランドのGOSには、UKの国営企業のGOSに大きく貢献しているScottish Waterが含まれている。イングランドとウェールズの水道会社は公共部門の外にあるため、UKのGOSには貢献していない。スコットランドはまた、タバコとアルコールに関連する税金の比較的高いシェアを持っている。これは、スコットランドでの喫煙の発生率が高いことを反映しており、スコットランドはUKの他の地域よりもスピリッツの消費量が多いという事実も反映している⁴¹。

北海の歳入を除くと、スコットランドの1人あたりの歳入は、2020-21年にUKよりも477ポンド低くなって

⁴⁰ Government Expenditure and Revenue Scotland 2020-21 - gov.scot

⁴¹ *ibid.*

いて、北海の収益の地理的なシェアを含めると、差額は382ポンドである。

UKの歳出の約9.1%がスコットランドで支出されており、人口シェアよりわずかに高いことを示している。スコットランドでは公共部門がUK全体よりも大きな役割を果たしていることを示している。たとえば、UKの公共部門の従業員の約10%はスコットランドに拠点を置いており、地域の賃金の違いにより、UKの給与の約9.3%がスコットランドで支出されている。

公共部門には、すべての政府機関、および政府によって管理されているすべての機関が含まれ、Scottish WaterやBank of Englandなどの公的に管理されている企業が含まれる。スコットランド政府、スコットランド地方自治体、およびそれらが管理する公社（Scottish Waterなど）は、スコットランドの公共部門団体と呼ばれる。

国民健康サービス（National Health Service, NHS）への追加資金など、スコットランドのパンデミックへの対応の一部はスコットランド政府によって提供され、別表3のスコットランド政府歳出の増加に反映されている。UKのEUへの純拠出は、UKのEU予算への総拠出（リベートを除く）と公共部門のEU受領額との差として計算される。別表4は、スコットランドとUKのこれらの収支を示している。上記の数字は、スコットランドとUKの公共部門がEUと行っている収支をカバーしている。ただし、EUは、民間部門の非営利機関と見なされている高等教育機関（HEI）などの公共部門以外の機関にも支払いを行い、高等教育統計局はこれらの支払いに関する統計を作成している。これらの支払いは、公共部門との収支ではなく、したがって公共部門の財政の範囲外であるため、上記の表には含まれていない。

表1 EUからHEIへの歳出2015-16年から2019-20年 (£ million)

	2015-16	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20
スコットランド*	97.4	104.8	116.3	111.1	104.5
UK	840.6	877.2	924.6	993.7	881.6

Note: The HEI financial reporting period runs from 1 August to 31 July

Source: <http://www.gov.scot/Topics/Government/Finance/18232/12308>

EUからHEIへの支払いには、EU政府機関からの支払い、オープンな競争プロセスを通じたEUベースの慈善団体からの支払い、EUの産業、商業、公営企業からの支払い、他のEU機関からの支払いが含まれる。これらの支払いの規模を説明するために、表1は、数字が入手できる最新の年である2015-16年から2019-20年の学年

度における、スコットランドとUKのEUからHEIへの研究助成金と契約歳入を示している。

表2は、現在スコットランド議会で委譲されている歳入で、2020-21年の総税収は169億ポンドと推定されている。さらなる税の委譲は今後数年間続く予定であり、2016年スコットランド法に続いて航空旅客税と総賦課金が委譲される予定である。VAT割り当ての移行期間は、2019年4月1日に始まった。

表2 2012年および2016年のスコットランド法の施行前後の委譲された収支

	2012年および2016年のスコットランド法以前	2012年および2016年のスコットランド法以後
非貯蓄非配当所得税債務（2016-17年から移譲）	-	11,850
カウンシル税	2,600	2,600
国内以外の料金	1,816	1,816
スコットランドの土地と建物の取引税（2015-16年に移譲）	-	515
スコットランドの埋め立て税（2015-16年に移譲された）	-	106
航空旅客税（日付は未定）	-	34
総賦課金（日付は未定）	-	61
移譲された税金合計	4,416	16,983
移譲された税金のうち非北海スコットランド歳入%	7%	27%
移譲された歳入のうち北海の収益の地理的なシェア%	7%	27%
割り当てられたVAT(2019~20年の移行中)	-	4,818
移譲され割り当てられた税金の合計	4,416	21,800
移譲され割り当てられた税金のうち非北海スコットランド歳入%	7%	35%
移譲された税金のうち北海の収益の地理的なシェア%	7%	35%
住宅給付を含む委譲された歳出	55,291	58,845
権限委譲された歳出の%としての推定税額	8%	29%
権限委譲された歳出の%としての割り当てられた推定税額	8%	37%

Source: <https://www.gov.scot/publications/government-expenditure-revenue-scotland-2020-21/pages/6/>

4. 独立したスコットランドの通貨オプション

国境の北と南で異なる通貨の取り決めがあると、一部の取引コストは発生するが、国境を越えたフローに劇的な影響を与える可能性は低い。EU加盟国がEU関税同盟に加盟していないという前例はないが、12カ国がユーロ圏ではないにもかかわらず、欧州の単一市場内で、通貨制度間で、人、商品、サービス、さらには資本の自由な移動をしている例は沢山ある。

⁴² Peat, *op. cit.*

⁴³ Brown Swan and Petersohn (2017)

⁴⁴ George Gideon Oliver Osborne (1971年 -) イギリスの保守党所属政治家。キャメロン政権で財務大臣を務めた。

SNPは、スコットランド政府がイングランド銀行の所有権とガバナンスの株主であることを効率的にする正式な英ポンド通貨同盟を支持し、ユーロの採用を拒否した⁴²。独立した国家間で通貨同盟は特に珍しいことは何もないが、しかしそれが伴う金融政策の自律性の喪失に、一部の独立擁護派は不安を感じていた⁴³。さらに、当時のオズボーン蔵相⁴⁴が英ポンド通貨同盟を拒絶し、あらゆる種類のパートナーシップには、自発的なパートナーが必要であることを思い起こさせた。

独立したスコットランドで使用する通貨の選択は、さらなる国民投票での討論において、そして独立後のスコットランド経済の見通しにとって非常に重要である。UKの一部として現在のスコットランドでは、英ポンドを使用している。その通貨のパフォーマンスと金融および財政政策の運用の間に重要な相互作用があり、金融政策は、独立したイングランド銀行によって決定されている。

独立するのであれば、スコットランドは通貨について決定を下す必要があり、必然的に、独立した金融および財政政策を運用することも要求される。強さと安定性の観点から、通貨のパフォーマンスは重要で、それはその国の輸出の競争力と輸入の価格を決定する。

2014年の最初のスコットランド独立をめぐる国民投票の時点で、独立後のスコットランドで使用する通貨の基本的なオプションは、(a) 英ポンドの継続使用、(b) ユーロの採用、(c) 新しいスコットランド通貨の採用、の3つであった。

(a) 英ポンドの継続使用

英ポンドの継続的な使用には、独立に関する国民投票の際にスコットランド政府によって提案されたように、他のUK地域との正式な通貨同盟が含まれる可能性がある。または、「公式」スターリングとその非公式スコットランド・バージョンの間で安定した持続可能な1対1の関係の信頼性を維持することを目的とした経済・財政政策とともに非公式な英ポンドの使用であり、「シャドウイング・スターリング」と呼ばれている。

英ポンドの非公式な使用である「シャドウイング」は、スコットランドの将来の経済と財政に関する持続可能な成長委員会⁴⁵のレポートで概要がまとめられているように好ましい選択肢であった⁴⁶。ただし、シャドウイング

のオプションは、スターリングには、UK政府の正式な承認を必要としないという利点があるが、金融政策と財政政策の影響は、正式な通貨同盟より複雑になる可能性がある。

独立に関する国民投票の時点で、UK政府は通貨同盟は支持せず、2014年からの独立運動内でこのポリシーへの不満が高まっている。ピートは、「2回目の国民投票が行われる場合は、これが好ましい選択肢であり続ける可能性は低い」⁴⁷と分析している。

(b) ユーロの採用

ユーロの使用は、おそらくスコットランドの独立した加盟国としてのEUへの参入後に検討されるか、保留中である。スコットランドがEUに加盟を希望する場合、為替相場メカニズム (ERM)⁴⁸およびユーロ圏への参入に向けて努力することが求められる。ユーロを通貨として導入していないすべてのEU加盟国は、EU条約により、収斂基準を満たして単一通貨を導入することが義務づけられている。ユーロ導入にあたって求められる収斂基準の4つの要素の1つとして、2年間は現行通貨をERMIIに組み込まなければならない。

2011年にエストニア、2014年にはラトビア、2015年にはリトアニアが収斂基準を満たしユーロを導入した。2020年7月10日、クロアチアとブルガリアはERMIIに加盟した。ルーマニアは2019年時点では2024年のユーロ導入を目標としている⁴⁹。チェコとハンガリーは、2010年にユーロに移行したいとしていたが、慢性的な財政不足からこの目標は断念された。ハンガリーでは対国内総生産比で毎年10%の赤字となっており、すべてのEU加盟国の中でもっとも高い数値となっていて、2016年1月現在、ユーロ導入時期については未定である。ポーランドとスウェーデンは、ユーロ導入の日程については未定である。

UKでは2006年に当時の首相のトニー・ブレアの発言により、ユーロ導入の是非については国民投票を実施予定であった。ところが2005年にフランスとオランダでの国民投票の結果、欧州憲法条約の批准が反対された。これを受け、UKでは欧州憲法条約の批准の是非を問う国民投票が無期限に延期された。また、ブレアの後任であるゴードン・ブラウンはユーロに対して懐疑的な立場を持つとされた。さらにブラウンがブレア政権で通貨政

⁴⁵ 委員会は、独立を含む、さまざまなガバナンスシナリオの下でのスコットランドの経済と財政の予測を評価するためにSNPによって設立された。

⁴⁶ Sustainable Growth Commission (2018)

⁴⁷ Peat, *op.cit.*, p. 117.

⁴⁸ 為替レートの変動を減らし、EUでの金融の安定を目指すメカニズム。1979年、ERMの核となる欧州通貨制度が創設された。本来はすべての加盟国がERMに組み込まなければならないが、実際にはベルギー、デンマーク、西ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダのみに適

用された。1999年のユーロの創設により1974年より運営されていた従来のERMは廃止されたが、ユーロに移行していないEU加盟国を対象とした新たなERMが1999年に設定された。これがERM IIと呼ばれるものである。ERMのおもな目的は、物価の安定を確保するために為替相場とその変動を調整することであり、またERMはユーロ圏入りの前段階における必要条件となっている。この必要条件とは、具体的には、2年間、ERM IIのもとで、ユーロに対する自国通貨の標準変動幅を2年間、±15%の範囲とするというものである。

⁴⁹ <https://seenews.com/news/romania-aims-to-join-eurozone-in-2024-pm-641167>

策を担う財務相を務めていたとき、ユーロ導入について両者が対立したこともあり、ブラウン政権下ではユーロ導入の議論が進まなかった。

ユーロ圏への参入に適していると見なされると、EUによって設定された財政政策に関する厳しい条件に従う必要がある。例えば、スコットランドは、全体的な政府債務と年間の政府の財政赤字の許容レベルを達成する必要がある。グレーメ・ロイとデヴィッド・アイザーは、「パンデミック前、これらの条件を満たす能力は、スコットランドが独立したとしても、またはその直後の期間中、とてもありそうになく、UKとスコットランドの財政に関するCovid-19パンデミックの悪影響は、許容可能なレベルの債務と赤字を桁違いに達成するタスクを数年間は困難にした」⁵⁰と論じている。

スコットランドがユーロを採用すれば、金融政策は欧州中央銀行（ECB）に委ねられ、経済およびユーロ圏全体の財政状態に従って実施される。スコットランドのEUとの経済的および財政的収斂の程度如何によっては、適さないかもしれない。

(c) 新しいスコットランド通貨の採用

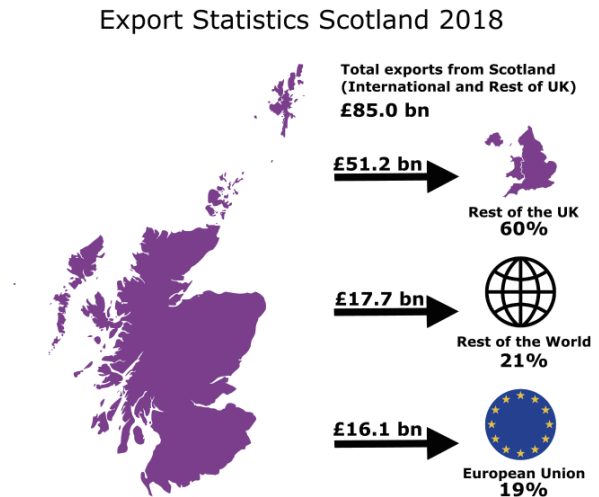
新しいスコットランド通貨の採用には、スコットランド中央銀行の設立が必要となり、財政的信頼性が確立されていくために潜在的に長い期間、より高い金利で、したがって国内と国際的な借入のより高いコストでスコットランドが活動しなければならない。ピートは、「市場が過度に緩い金融政策と見なし、信頼性を確立することに失敗すれば、弱く、非常に不安定なスコットランドの通貨になり、スコットランドのように貿易部門に依存度の高い経済には適さなくなる可能性がある」⁵¹と論じている。

図4に示されているように、2018年における、スコットランドの輸出の60%はUKの他の地域、19%がEU、21%が世界の他の地域向けであり、UKの他の地域がスコットランドの主要な貿易相手国である⁵²。この事実だけでも、比較的安定したスターリングの為替レートが独立後も達成され維持されることは重要である。スコットランドに拠点を置く多くの企業は、国境を越えたサプライチェーンでUK全土で複雑な事業を行っている。ピートは、「通貨が弱く、および/または不安定である場合、これらの国境を越えたサプライチェーンを運用することはより複雑で費用がかかることになる」⁵³と指摘している。

EUはスコットランドで2番目に大きな貿易相手国である。Brexit後、スコットランド企業は、EUに拠点を置

く企業との貿易協定で、安全性と予測可能性が低い取引に対処する必要がある。

図4 スコットランドの輸出先（2018年）



Source: <https://www.gov.scot/publications/export-stats-scotland-2018/>より転用

持続可能な成長委員会は、非公式な英ポンド通貨同盟の場合で、スコットランドの金融政策がイングランド銀行によってUKの他の地域に対して設定されることを受け入れた。このような状況では、スコットランドへの影響や適合性については何も考慮はなくなる。ニュージーランドとシンガポールは、達成できることに関するよく引用される例である。信頼性が容易に達成されない小さな独立した国の例もたくさんある。ピートは、「苦勞なくして得るものなし」⁵⁴と論じている。

通貨の変動は、貿易ビジネスのリスクだけではない。通貨は価値の保存でもある。ピートは、「ポンドに対して下落する新しいスコットランド通貨の可能性は、たとえば、年金、貯蓄、住宅ローン、貸金および借入に関して、個人や世帯に問題を起さず。英ポンドで保有されている資産管理が難しく、1:1未満の為替レートで新しい通貨に移行する必要がある」⁵⁵と論じている。ただし、ポンドの将来は注目に値する。UKがEUから離脱したことを考えると、それ自体は不確実である。ポンドは下落し、さらに減価する可能性がある。

もう一つのポイントは、独立後、イングランド銀行は、2008年の金融危機の場合のようにスコットランドに本拠を置く銀行への最後の貸し手として機能する見通しが無いことである。また、新たに設立されるスコットラン

⁵⁰ Roy and Eiser (2021) p. 99.

⁵¹ Peat, *op. cit.*, p. 119.

⁵² Fontanelli, *op.cit.*, p. 105.

⁵³ Peat, *op. cit.*

⁵⁴ *ibid.*, p. 121.

⁵⁵ *ibid.*, p. 122.

⁵⁶ *ibid.*

ドの中央銀行は、あらゆる銀行を救済するためのリソースまたは実際の意志を持つ見込みもない。ピートは、「このセキュリティがなければ、そのような銀行は彼らの銀行を移転する可能性が非常に高く、本社をUKの他の地域または他の場所に置き、国内銀行ではなく外国銀行としてスコットランドで事業を継続する可能性がある」⁵⁶と指摘している。

現在のスコットランド政府は、新しいスコットランド通貨への早期の移行を支持しているようであるが、これはリスクの高いオプションである。代わりに、持続可能な成長委員会は、独立を達成するにあたり、スコットランドは非公式ではあるが、英ポンドを使用するよう推奨している。これには、金融政策の自律性の欠如、財政政策の厳しい制約、企業や消費者にとってのリスク、そして大手銀行がスコットランドから本社を移転させることに関連する欠点を受け入れることが含まれる。

おそらく、期待できる最善の方法は、無期限の期間で、財政がゆっくりと改善し、国内の努力が生産性の大幅な向上、ひいてはスコットランド経済が成長することであろう。この期間中、スコットランドは財政および他の国内政策を、当面の間保持されるこのポンドとのリンクが市場を満足させるような方法で運営しなければならないであろう。それにもかかわらず、スコットランドはこの期間、依然として信用格付けの観点から格下げされたままである可能性が高く、つまり、債務のコストはUKの他の地域やその他の高い評価を受けている経済のコストよりも大幅に高くなる。

5. 貿易をめぐる困難な課題

EU離脱協定に対するアイルランド・北アイルランド議定書によって、商品が生産されることを保証することにより、アイルランドに国境を開放する北アイルランドでは、引き続きEU規制の対象となるため、単一市場の基準が適用される⁵⁷。その契約の実施には、UKの他の地域から北アイルランドに到着する商品のチェックが必要である。

アイルランド国境へのEUのアプローチは、政治的意図があるときには柔軟な取り決めが可能であることを示した。しかし、その柔軟性は、北アイルランドの状況、聖金曜日合意⁵⁸を守ることの重要性、およびEU加盟国としてのアイルランドの重要な利益という独自性に照らして見なければならぬ。同じ柔軟性がスコットランドに

も及ぶだろうと想定することはできない。独立したスコットランドは、EUの加盟国になろうとすると、スコットランド経由でヨーロッパ市場に入る商品やサービスの出入りを管理する機能を実証する必要がある。これには、原産地規則の要件を含むUKの他の地域からスコットランドに入る商品、衛生および植物検疫チェック、税関申告、より広範なEU規制を含む貿易に関するEU規則への準拠の実施が含まれる⁵⁹。

おわりに

スコットランドのUKからの離脱・EUへの再加盟は、一筋縄ではいかない困難なプロセスである。アメリカ独立革命やフランス革命と同様に、自由、平等、民主主義、他者の尊重、多元性といった価値観を体現する政治経済体制をめぐる問題、異なる質の連邦制の選択の問題であり、試行錯誤は不可避であるが、歴史的な意義を持つ取り組みである。

連邦制のなかでの経済格差の収斂や安定した共通通貨を実現していくことは、換言すれば、生活の質を過小評価し商品とサービスの尺度でしかないGDPに代わる社会的・経済的幸福の指標を実現していく財政同盟、通貨同盟、さらには政治同盟に発展させていくことに他ならない。英ポンドの非公式な使用である「シャドウイング」によって、財政がゆっくりと改善し、国内の努力が生産性の大幅な向上、ひいてはスコットランド経済が成長することによってERMIIに参加できるようにすることが選択肢として考えられる。

UKは、過去20年間で単一国家から複合国家へと変容し、非対称権限移譲のプロセスによるマルチレベルの政体となっている。EUは、UKの多民族国家の管理の中心にある、共有され分割された権限または「ポスト・ソブリン主義」のアイデアの対話的なフレームワークを提供してきた。Brexitはこのフレームワークから抜けることを意味し、UKの連合の正当性を問題にすることになるのである。

スコットランドの先進的な取り組みは、北アイルランドのUKからの離脱・EUへの再加盟に波及し、最終的にはウェールズとイングランドも孤立を避けるために時代錯誤のUKを解体し、EUに再加盟することに帰結する可能性がある。さらにはカタルーニャのスペインからの分離独立だけでなく、アジアやアフリカなどにおいて、新たな連邦体のなかで自由、平等、民主主義、他者の尊

⁵⁷ European Commission (2020)

⁵⁸ UK政府とアイルランド共和国政府の間で結ばれた北アイルランドの和平合意で、1960年代以降、約30年にわたってプロテスタント系とカトリック系の住民が繰り返してきた武力紛争による流血の歴史に和平をもたらした。1998年4月10日に北アイルランドのベルファストで結ばれたことから、ベルファスト合意とも呼ばれ、合意日が聖金曜日 (Good Friday) であったため、聖金曜日協定 Good Friday Agreementとも呼ばれる。

(1) イギリス政府とアイルランド共和国政府は北アイルランドの領有権を主張しない、(2) 北アイルランド住民の過半数の合意なしに、北アイルランドの地位変更は行わない、(3) 将来において、北アイルランドの帰属は北アイルランド住民の意志に委ねられる、(4) それまで北アイルランドは自治政府の下に置く、などについて合意し、北アイルランド自治政府が設置された。

⁵⁹ McEwen, *op.cit.*, p. 211.

重, 多元性といった価値観を体現する政治経済体制の実現に刺激を与えるものである。

引用文献

- British Academy and Royal Society of Edinburgh (2014) *Enlightening the Constitutional Debate*, London: The British Academy. <https://www.thebritishacademy.ac.uk/publications/scotland-enlightening-constitutional-debate>
- Brown Swan, C and B Petersohn (2017) 'The Currency Issue: Contested Narratives on Currency Union and Independence', in Keating, M (ed), *Debating Scotland. Issues of Independence and Union in the 2014 Referendum*, Oxford University Press. <https://oxford.universitypressscholarship.com/view/10.1093/acprof:oso/9780198789819.001.0001/acprof-9780198789819>
- Cabinet Office (2019) 'Memorandum of Understanding Between the Government of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Ireland, 8 May', UK Government. <https://www.gov.uk/government/publications/memorandum-of-understanding-between-the-uk-and-ireland-on-the-cta>
- Edmonds, Timothy (2001) 'The Barnett Formula, Economic Policy and Statistics Section, House of Commons Library', *Research Paper* 01/108, 30 November 2001, pp 10–13
- European Commission (2020) 'Protocol on Ireland and Northern Ireland', https://ec.europa.eu/info/european-union-and-united-kingdom-forging-new-partnership/euuk-withdrawal-agreement/protocol-ireland-and-northern-ireland_en
- European Union (2012) 'Consolidated Versions of the Treaty on European Union and the Treaty on the Functioning of the European Union', *Official Journal of the European Union* (2012/ C 326/01) . <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-publication/3c32722f-0136-4d8f-a03e-bfaf70d16349>
- Fontanelli, Filippo (2021) 'How Would Independence Affect Scotland's International Trade?', *Scotland's New Choice Independence After Brexit*, Edited by Eve Hepburn, Michael Keating and Nicola McEwen, Centre on Constitutional Change
- Goudie, A. (ed) (2013) *Scotland's Future - the Economics of Constitutional Change*, Edinburgh: Edinburgh University Press. <https://edinburghuniversitypress.com/bookscotland-039-s-future-hb.html>
- Hayward, K. (2019) 'Weighing up Alternative Arrangements to the Backstop: A Framework for Analysis', UK and the EU Blog. <https://ukandeu.ac.uk/wp-content/uploads/2019/09/Weighing-up-alternative-arrangements.pdf>
- Hirschman, Albert Otto (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press
- Jeffery, C. and R. Perman (eds) (2014) *Scotland's Decision: 16 Questions to Think About for the Referendum on 18 September*, The David Hume Institute and the Hunter Foundation. <https://www.nls.uk/e-monographs/2014/ScotlandsDecision.pdf>
- Keating, Michael (2014) 'Introduction: Rescaling Interests', *Territory, Politics, Governance*, 2:3, 239–248
- Keating, Michael (2017a) 'Brexit and Devolution in the United Kingdom', *Politics and Governance*, Volume 5, Issue 2
- Keating, Michael (2017b) 'Contesting European Regions', *Regional Studies*, 51:1,
- Keating, Michael (2017c) 'Europe as a Multilevel Federation', *Journal of European Public Policy*, Vol. 24, NO. 4.
- Keating, Michael (2021) 'Claiming Sovereignty. States, Nations and Self-Determination in the European Context', *Coloquio, Conflictos Territoriales de Soberanía*, Bilbao, 20
- Kyambi, Sarah (2021) 'In What Ways Have the Immigration Issues Raised by Scottish Independence Changed Since the 2014 Referendum?', *Scotland's New Choice Independence After Brexit*, Edited by Eve Hepburn, Michael Keating and Nicola McEwen, Centre on Constitutional Change
- MacCormick, Neil. (1999) *Questioning Sovereignty*, Oxford University Press. <https://oxford.universitypressscholarship.com/view/10.1093/acprof:oso/9780198268765.001.0001/acprof-9780198268765>
- McCrone, G. (2014) *Scottish Independence - Weighing up the Economics*, Birlinn. https://books.google.co.uk/books/about/Scottish_Independence.html?id=x_PomgEACAAJ
- McCrone, David and Michael Keating (2021) 'Questions of Sovereignty: Redefining Politics in Scotland?', *The Political Quarterly*, Vol. 92, No. 1, January - March
- McEwen, Nicola (2021) 'Independence and Interdependence: Re-imagining Scottish Independence

- After Brexit', *Scotland's New Choice Independence After Brexit*, Edited by Eve Hepburn, Michael Keating and Nicola McEwen, Centre on Constitutional Change
- McLean, I., J. Gallagher and G. Lodge (2013) *Scotland's Choices - the Referendum and What Happens Afterwards*, Edinburgh: Edinburgh University Press. <https://edinburghuniversitypress.com/book-scotland-s-choices.html>
- Peat, Jeremy (2021) 'Currency Options for an Independent Scotland', *Scotland's New Choice Independence After Brexit*, Edited by Eve Hepburn, Michael Keating and Nicola McEwen, Centre on Constitutional Change
- Roy, Graeme and David Eiser (2021) 'What Are the Implications of Independence for Public Revenues and Spending?', *Scotland's New Choice Independence After Brexit*, Edited by Eve Hepburn, Michael Keating and Nicola McEwen, Centre on Constitutional Change
- Salmond, A. (2013) 'The Six Unions', Speech Delivered at Nigg Fabrication Yard, 12 July. <https://news.gov.scot/speeches-and-briefings/the-six-unions-introduction>
- Scottish Government (2009) *Choosing Scotland's Future: A National Conversation: Independence and Responsibility in the Modern World*, Edinburgh: Scottish Government. <https://www.webarchive.org.uk/wayback/archive/20170401154936/http://www.gov.scot/Publications/2007/08/13103747/12>
- Scottish Government (2013) *Scotland's Future. Your Guide to an Independent Scotland*. Edinburgh: Scottish Government. <https://www.gov.scot/publications/scotlands-future/>
- Sturgeon, Nicola (2013) 'Independence: a Renewed Partnership of the Isles', Speech Delivered at the University of Edinburgh, 7 June 2013. <https://www.youtube.com/watch?v=ZTH-negqicE&feature=youtu.be>
- Sturgeon, Nicola (2016) 'First Minister-EU Referendum Result. Statement Delivered at Official Residence the Morning After the Referendum, 24 June', <https://www.gov.scot/publications/first-minister-eu-referendum-result/>
- Sustainable Growth Commission (2018) *Scotland - the New Case for Optimism. A Strategy for Intergenerational Economic Renaissance*. <https://www.sustainablegrowthcommission.scot/report>
- UK Government (2020) *The Future Relationship with the EU: the UK's Approach to Negotiations*, <https://www.gov.uk/government/publications/our-approach-to-the-future-relationship-with-the-eu>
- the-future-relationship-with-the-eu
- 森彰夫 (2020年) 『グローバル・コモンズのための国際関係論』 彩流社
- 山崎幹根, 自治・分権ジャーナリストの会 (2010年) 『スコットランドの挑戦と成果 一地域を変えた市民と議会の10年』 イマジン出版

スコットランドのUKからの独立とEUへの再加盟の課題

別表1 スコットランドとUKのGDP (£ million)

	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2020-21
スコットランドのGDP (a)						a/b (%)
北海と追加地域のシェアを除く	152,384	157,704	164,011	167,185	154,866	7.38
北海を含む (人口シェア)	153,377	159,030	165,609	168,548	155,747	7.42
北海を含む (地理的シェア)	160,985	169,583	178,574	179,395	162,251	7.73
UKのGDP (b)	2,016,681	2,082,483	2,163,750	2,223,595	2,098,761	

Source: Quarterly National Accounts Scotland, <https://www.gov.scot/collections/economy-statistics/>; ONSより作成。

別表2 スコットランドとUKの歳入 2016-17年から2020-21年 (£ million)

	スコットランド					UK				
	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21
所得税	11,808	11,970	12,768	13,069	13,117	177,247	180,593	192,366	193,430	198,131
国民保険料	10,014	10,470	10,939	11,502	11,476	125,852	131,627	137,534	144,708	144,217
付加価値税	9,655	10,609	11,177	10,956	9,635	122,035	126,374	133,589	133,852	118,075
法人税 (北海含む)	3,526	3,336	3,430	3,099	3,174	53,184	53,978	55,065	49,708	50,915
燃料税	2,274	2,299	2,290	2,248	1,708	27,937	27,878	27,993	27,572	20,909
国内以外の料金	2,731	2,762	2,847	2,761	1,816	29,418	30,444	31,531	31,744	21,161
カウンシル税	2,077	2,257	2,349	2,456	2,600	30,361	32,131	34,820	36,346	38,454
VATの払い戻し	1,587	1,572	1,666	1,794	1,907	17,448	17,272	18,214	18,879	20,191
キャピタルゲイン税	363	311	444	448	484	8,380	7,793	9,190	9,826	10,611
相続税	288	281	252	238	247	4,897	5,277	5,450	5,150	5,350
UKの印紙税	336	297	293	296	301	15,762	17,212	16,699	16,972	14,636
スコットランドの土地と建物の取引税	484	557	554	597	515	484	557	554	597	515
スコットランドの埋め立て税	149	148	149	119	106	149	148	149	119	106
航空旅客税	256	274	290	273	34	3,211	3,360	3,632	3,655	326
たばこ税	1,070	1,138	1,253	1,316	1,333	8,681	8,766	9,152	9,693	9,786
酒税	1,076	1,122	1,175	1,134	1,231	11,117	11,585	12,097	11,535	12,447
保険料税	315	389	417	429	422	4,907	5,898	6,306	6,480	6,381
車両消費税	468	498	520	548	545	5,997	6,378	6,667	7,000	6,964
環境税	577	674	752	746	747	5,067	5,850	6,487	6,397	6,296
その他の税	1,764	1,880	2,018	2,307	2,204	21,897	23,923	24,509	27,588	26,140
北海以外の税金の合計	50,819	52,844	55,581	56,336	53,603	674,031	697,044	732,004	741,251	711,611
北海の税										
北海の歳入の人口シェア	3	106	98	53	34	36	1,297	1,196	643	414
北海の収益の地理的なシェア	159	1,142	1,358	844	550	36	1,297	1,196	643	414
その他の税収										
利息と配当	2,019	2,022	2,106	2,204	2,095	23,018	23,810	25,040	26,687	25,142
総営業黒字	6,028	5,930	6,028	6,336	6,176	59,278	57,731	54,592	56,911	56,361
その他の税収	437	428	443	437	414	3,487	3,365	3,557	3,509	3,272
総歳入 (北海歳入を除く)	59,303	61,225	64,158	65,312	62,287	759,814	781,950	815,193	828,358	796,386
総歳入 (人口シェア北海歳入を含む)	59,306	61,331	64,256	65,365	62,321	759,850	783,247	816,389	829,001	796,800
総歳入 (地理的シェア北海歳入を含む)	59,461	62,367	65,516	66,157	62,837	759,850	783,247	816,389	829,001	796,800
そのうち、収益会計の調整	6,203	6,364	6,607	6,898	7,140	62,952	64,778	67,519	69,775	72,387

Source: Government Expenditure and Revenue Scotland 2020-21 - gov.scot (www.gov.scot)

別表3 スコットランド政府、地方当局、公共企業、およびUK政府の歳出 2016-17年から2020-21年 (£ million)

	スコットランド政府、地方当局、公共企業					UK				
	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21
一般公共サービス										
公共および共通サービス	1,002	1,089	1,075	1,523	1,683	1,498	1,648	1,617	2,147	2,410
国際サービス	0	1	1	1	1	893	865	980	966	924
公共部門の利子歳出	1,761	1,837	1,940	2,037	1,514	5,147	5,605	5,181	5,162	3,861
防衛	4	3	3	3	4	3,057	3,176	3,293	3,448	3,637
公序良俗と安全	2,515	2,626	2,756	2,911	3,020	2,738	2,845	2,985	3,171	3,392
経済問題										
企業・経済開発	831	851	971	930	1,376	1,248	1,325	1,610	1,782	11,219
社会・テクノロジー	3	3	2	2	1	494	485	519	529	589
雇用政策	0	0	0	0	0	217	237	246	177	208
農林水産	922	901	915	875	848	932	911	925	904	881
運輸	2,397	2,518	2,466	2,765	3,406	3,388	3,565	3,426	3,725	4,485
環境保護	938	925	998	1,158	1,236	1,209	1,221	1,259	1,428	1,532
住宅・コミュニティ	1,588	1,848	2,225	2,321	2,259	1,588	1,848	2,225	2,321	2,259
保健	12,508	12,660	13,002	13,686	16,980	12,662	12,803	13,082	13,767	18,026
レクリエーション・文化・宗教	971	914	999	925	1,113	1,403	1,317	1,404	1,361	1,571
教育と訓練	8,247	8,467	8,632	9,236	9,463	8,272	8,494	8,648	9,257	9,485
社会的保護	5,420	5,295	5,815	5,570	8,889	23,082	23,281	24,206	24,158	26,017
EUの収支	0	0	0	0	0	156	207	269	199	278
会計上の調整	6,409	6,568	6,543	6,654	6,860	7,733	7,693	7,370	7,475	8,403
合計	45,514	46,505	48,344	50,595	58,654	75,716	77,525	79,246	81,977	99,176

Source: <https://www.gov.scot/publications/government-expenditure-revenue-scotland-2020-21/pages/5/#T3.8>

別表4 EUの諸機関との収支、2016-17年から2020-21年 (£ million)

	スコットランド					UK				
	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21
GNI ベースの拠出	927	945	1,173	1,045	875	11,440	11,761	14,599	13,003	10,892
UK 減額	-392	-374	-397	-339	-279	-4,757	-4,547	-4,846	-4,149	-3,429
VATベースのEUへの拠出	204	244	257	220	187	2,477	2,974	3,138	2,696	2,246
EUへの歳出移譲	739	816	1,034	926	783	9,160	10,188	12,892	11,549	9,709
TOR※の回収費用を削減する受取額	-29	-57	-54	-54	-39	-357	-698	-664	-663	-482
TOR	277	280	270	271	196	3,366	3,413	3,304	3,320	2,410
EU予算への総拠出額	987	1,039	1,250	1,143	941	12,169	12,903	15,531	14,206	11,636
公共部門のEU受取額	-554	-552	-711	-673	-467	-4,081	-4,130	-4,375	-5,059	-3,419
EU予算への純拠出額	433	487	539	471	474	8,088	8,773	11,156	9,147	8,218
EU収支 (EU機関への純拠出額からTORを差し引いたもの)	156	207	269	199	277	4,722	5,360	7,852	5,827	5,808

Source: <https://www.gov.scot/publications/government-expenditure-revenue-scotland-2020-21/pages/5/>

※Traditional own resource (TOR)：従来の独自のリソース-EU外からの農産物および非農産物に課される農産物および関税。